

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	141 情報システム更新事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	52 高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	目	09	情報化推進費
		細目	140	情報システム管理経費
行革大綱の重点事項番号		9	細々目	58 情報システム更新経費
担当部課	コード	11400	担当者氏名	馬場 清
	名称	情報推進室		
			連絡先	22 - 9625 (内線) 2140

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市情報系コンピュータシステムを使用した全業務	※対象件数 主要9業務
成果(どうする)	システムを安定稼働させ効率的な行政サービスを提供する	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	平成16年度に導入した情報系コンピュータシステムは、財務システム、庶務システムなど内部業務だけでなくグループウェアを使った内部外部とのメール送受信やホームページによる外部への情報発信等に幅広く利用されている。平成21年度には、旧上野市内の本庁・さくらリサイクルセンター、消防本部、保育所などのFireboxを交換しVPNを再構築した。また基幹系端末プリンタの更新に併せてドメインサーバの更新作業を行った。	
社会情勢の変化等	情報収集、情報発信の手段としてインターネットを使った情報システムは不可欠の手段となったが、事業仕分けにおいて利用効率の悪い電子申請を廃止したように費用対効果の視点から業務内容の見直しが進められている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			機器更新	式	目標 実績	目標 実績

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				システムの安定稼働	安定稼働	日	目標 実績

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	11,940	3,912	28,374	3,652				
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0	0	0				
一般財源	11,940	3,912	28,374	3,652				
事業投入人件費(B)	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	
フルコスト(A)+(B)	12,660	4,632	29,094	4,372				

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人(セーフティネット)だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
有効性	財務状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 文書管理、財務会計など情報系ネットワークを通じて行う事務処理やデータが全て使用できなくなり、事務処理が停滞する。	
達成度	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
効率性	当初設定した計画を 100% 実施している。	
	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
他	予算の繰越の有無	無
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
他	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
他	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
他	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	馬場 清
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 情報系ネットワークの安定稼働のため、計画的に機器の更新を行う。
現時点における課題、その他	WinServer2003のサポートが2015年で終了するため、2015年に多くの機器更新の検討が必要となる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	WinServer2003を使っているサーバの調査を年度内に行う。